

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,156,085	流動負債	3,263,407
現金及び預金	552,306	買掛金	292,752
受取手形	2,281,862	短期借入金	2,588,862
売掛金	79,564	1年以内償還予定社債	30,000
商品	121,182	未払金	94,141
前払費用	15,264	未払費用	20,198
繰延税金資産	17,747	未払法人税等	10,129
未収入金	75,999	前受金	54,047
その他	12,156	預り金	28,043
固定資産	2,560,095	前受収益	112,985
有形固定資産	2,115,158	賞与引当金	32,020
建物	275,722	その他	226
構築物	36,778	固定負債	233,318
機械装置	25,470	社債	30,000
車両運搬具	85,475	役員退職慰労引当金	19,661
工具、器具及び備品	2,541	長期前受収益	183,656
土地	1,689,171	負債合計	3,496,726
無形固定資産	4,056	(純資産の部)	
電話加入権	3,502	株主資本	2,219,455
その他	554	資本金	50,000
投資その他の資産	440,880	資本剰余金	1,967,376
出資金	835	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	248,764	その他資本剰余金	967,376
長期前払費用	17,322	利益剰余金	202,078
繰延税金資産	10,253	その他利益剰余金	202,078
差入保証金	146,831	繰越利益剰余金	202,078
年金積立金	15,052	純資産合計	2,219,455
貸倒引当金	△ 4,902		
その他	6,722		
資産合計	5,716,181	負債純資産合計	5,716,181

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・ 商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・ 商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。